



埼玉県のマスコット「コバトン」

廃棄物減量化等実態調査結果

(平成30年3月末日現在)

埼玉県環境部資源循環推進課

4.1 戸別訪問収集(まごころ収集、ふれあい収集等)の実施状況

市町村 事務組合	実施(制 度)の有無	収集対象者			収集者	要綱・要領等名称	備考
		高齢者	身体 障害者	その他			
さいたま市	○	65歳以上	○	○	直営職員	さいたま市ふれあい収集実施要綱	
川越市	○	歳以上	○	○	直営	川越市ふれあい収集実施要綱	ごみ出しのできない高齢者世帯 一人暮らしの障害者
熊谷市	○	65歳以上	○	○	直営	熊谷市ハートフル収集実施要綱	市長特に必要と認める場合は60歳以上
川口市	○	65歳以上	○	○	市職員	川口市ふれあい収集実施要綱	その他市長が認めるもの
所沢市	○	65歳以上	○	○	市職員	所沢市ふれあい収集実施要綱	
東松山市	○	歳以上	○	○	サポーター会 員	支え合いサポート事業	一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、障害者世帯のごみ出しの支援を行う
春日部市	○	歳以上	○	○	委託業者	春日部市訪問収集事業実施要領	高齢者の年齢定義なし
狭山市	○	65歳以上	○		市職員	狭山市家庭ごみ戸別収集に関する取扱い要領	
鴻巣市	○	65歳以上	○		鴻巣市リサイクル事業協 同組合	鴻巣市ふれあい収集事業実施要綱	
上尾市	○	65歳以上	○		市職員	上尾市ふれあい収集実施要綱	
草加市	○	65歳以上	○	○	市	粗大ごみ持ち出しサービス	制度としてではなく、サービスの提供
越谷市	○	65歳以上	○	○	市職員	越谷市ふれあい収集実施要綱	
戸田市	○	65歳以上	○		委託業者	なし	委託業者のボランティアとして実施
朝霞市	○	65歳以上	○		収集委託業者	朝霞市家庭ごみ訪問収集実施要綱	
志木市	○	歳以上		○	委託業者	志木市家庭ごみ戸別訪問収集事業実施要綱	要介護認定又は要支援認定を受けている65歳以上 要介護認定等又は身体障害者手帳の交付を受けている者で、当該障害の程度が1級又は、2級に該当する者が1人以上いる80歳以上の者のみの世帯
和光市	○	65歳以上	○	○	委託収集業者	なし	
新座市	○	65歳以上	○	○	委託業者	新座市粗大ごみ運び出し収集取扱基準	①65歳以上の高齢者 ②身体に障がいのある者 ③病氣・けがを負っている者 ④その他市長が必要と認める者 ①～④に当てはまり、身近な人の協力を得られず、粗大ごみを室内から屋外へ運び出すことが出来ない場合。
桶川市	○	65歳以上	○	○	市職員	桶川市訪問収集実施要綱	
八潮市	○	65歳以上	○	○	職員	八潮市まごころ収集実施要綱	
富士見市	○	65歳以上	○	○	職員	富士見市ふれあい収集事業実施要綱	
坂戸市	○	65歳以上	○		直営(市)	・坂戸市ふれあい収集実施要綱 ・坂戸市ふれあい収集事業対象者選定委員会設置規程	
鶴ヶ島市	○	65歳以上	○	○	委託業者	鶴ヶ島市高齢者等緊急ごみ戸別収集サービス事業実施要綱	
吉川市	○	65歳以上	○	○	市職員	吉川市パートナー収集実施要綱	
ふじみ野市	○	65歳以上	○		許可業者	ふじみ野市高齢者等ごみ出し支援事業実施要綱	
川島町	○	歳以上	○	○	委託業者	ふれあい戸別収集実施要綱	年齢制限はありません
東秩父村							特に対象者は無く、粗大ごみに限り自身で運搬することが困難である場合に、有料で戸別収集を行う。(要予約)
神川町	○	歳以上		○	町	廃棄物の処理及び清掃に関する条例	年齢制限なし
寄居町	○	65歳以上	○	○	委託業者	寄居町ふれあい収集実績要領	

市町村 事務組合	実施(制 度)の有無	収集対象者			収集者	要綱・要領等名称	備考
		高齢者	身体 障害者	その他			
蓮田白岡 衛生組合	○	65 歳以上	○	○	直営	ふれあい収集実施要綱	65歳以上の一人暮らし、障害者のみ又は要介護認定を受けている方のみ の世帯
久喜宮代 衛生組合	○	65 歳以上	○	○	組合職員及 び委託収集 事業者	久喜宮代衛生組合ふれあい 収集実施要綱	「その他」は管理者が必要と認める世帯

国立研究開発法人 国立環境研究所
資源循環・廃棄物研究センター報告書

高齢者を対象としたごみ出し支援の 取組みに関するアンケート調査 結果報告

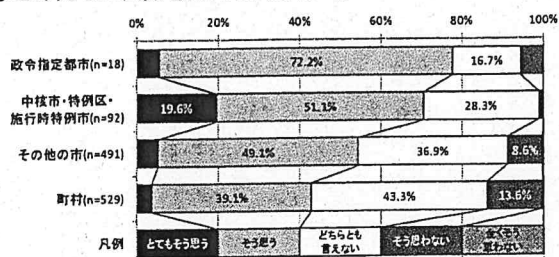


2015年10月

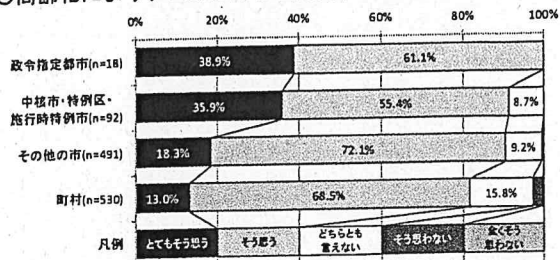
小島英子、多島良、秋山貴、横尾英史

自治体類型別にみると、政令指定都市や中核市・特例区・施行時特例市で、高齢者のごみ出しを課題と認識している割合が高く、町村ではやや低い。

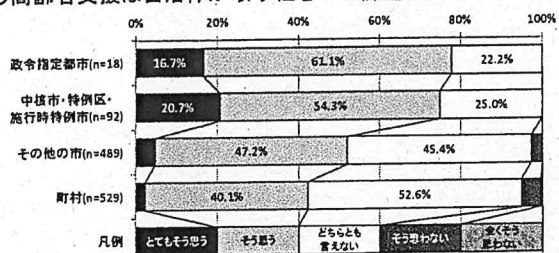
○ごみ出しに困難を抱える高齢者が多くいる



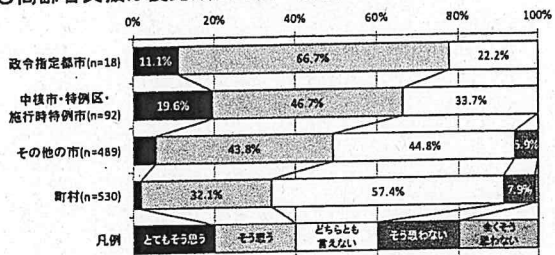
○高齢化により、ごみ出しが困難な住民が増える



○高齢者支援は自治体に取り組むべき課題である



○高齢者支援は優先順位の高い課題である



高齢者を対象とした「ごみ出し支援制度」がある自治体は約2割。自治体の規模が大きいほど、支援制度を導入している。

問 2. 高齢者を対象とした「ごみ出し支援制度」を設けていますか。なお、全世帯で戸別収集を実施しているなど、高齢者に特化した制度がない場合には「設けていない」を選択して下さい。

高齢者を対象としたごみ出し支援制度を設けている自治体は、全体の22.9%である。自治体類型別にみると、政令指定都市で83.3%と高く、町村では8.3%と低い。自治体規模が大きいほど、制度を導入していると言える。

